



Title	高校生の職業意識の持続と変容 : 社会調査データを用いた「異質世代論」の検討
Author(s)	轟, 亮
Citation	北海道大學文學部紀要, 47(2), 151-187
Issue Date	1998-10-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/33721
Type	bulletin (article)
File Information	47(2)_P151-187.pdf



[Instructions for use](#)

高校生の職業意識の持続と変容

— 社会調査データを用いた「異質世代論」の検討 —

地域システム科学講座・助手

轟 亮

Occupational Views among Japanese High School Students
in the 1980's and the 1990's

Makoto TODOROKI

1. はじめに — 「異質世代論」について —

1998年3月現在、中等教育期にある少年たちが凶器（バタフライナイフなど）を使って、子どものいたずらとはもはや言いにくい凶悪犯罪¹⁾を次々とおかしているというニュースが、連日のように日本のマス・メディアを賑わしている。このような事件のうち非常に極端なケースは、社会的広がりをもつ事象として社会学の分析対象とするよりは、むしろ稀有で個別的な出来事とみなして、他学の対象領域にあるとした方が適切だと筆者には思える。しかし、特にここ数年のこの種の犯罪行為の頻発、かなりの生徒が日常的に凶器を所持しているであろうという推測、学校現場の教師や生徒たちによって真実味を帯びて語られるこれらの事件の必然性・一般性といったことがらは、この問題を出現率の点では低いけれども、社会の全体状況を反映して顕在化している社会現象だとみなした上で、社会学的課題として取り扱うことに説

得力をもたせている。

マス・メディアでは、意識的あるいは無意識のうちに、事件の原因は普遍的に広がっているという見かたが取られており、社会現象（ここでは「少年犯罪の多発現象」とよんでおく）が生起した背景として、親子関係の変化、学校教育における教師—生徒関係の変化、受験競争の激化、大人社会のモラルの低下など、社会のさまざまな側面での変化を指摘している。そして多くの場合、説明のロジックとして、〈社会の変化→青少年世代の変化→少年犯罪の多発〉という筋道を用いている。事実の「単なる偶然にすぎない同時的存在」ではなく、この2つの矢印があらわしている規定的「関係」が果たしてあるのかどうかは、確かに重要な探究課題である。しかし筆者には、本来なら何よりもまず先に解明されるべき課題が、残されたままになっているように思われる。すなわち、当該世代は（前世代に比して）事実変化したのかどうか、そして変化したのなら、それはどのような大きさや性質のものなのか、という課題である。現在の少年犯罪の多発現象の説明には、いわゆる「異質世代論」がしばしば用いられているが、どのように変化したからその世代が異質と言えるのかについて、分析的内実のない場合が多いように思われる。

ではいかなる水準での変化に注視すべきなのだろうか。例えば、現在の少年たちは「キレる」「ムカつく」「殺す」などの言葉を、前世代が同年齢時に同種の言葉を使っていたよりも、いっそう高い頻度で使っているようである。この点で、彼ら／彼女らは異質であり、前世代と比べて変化していると言えるかもしれない。しかし、このことが即、この世代がより高い感情—情緒性をもつとか、平均的により高い攻撃性をもつようになった、ということを経明するわけではない。日常の言葉の使用頻度は心的状況の変化を知るための指標のひとつに過ぎないし、以前とは語句と意味の対応関係が変わっただけである可能性も常に伴っており²⁾、いまの場合あまりよい指標だとはいえない。このような問題において真にわれわれが知りたいと望んでいるのは、社会意識や社会的態度の水準で変化がおこったのかどうかということ、また、その変化は当該世代の特定の部分で起こっているのか、それとも全体にわたっているのか、ということなのである。

社会意識の計量分析は、標準化された質問文からなる質問紙法という、少なくとも中期的な時間経過に影響されない測定手段によって回答を得る点、そして分析対象全体の傾向に常に注視するという点で、上のような課題に答えるために有効な方法である。同一年齢時点で測定した意識や態度を世代間で比較することにより、変化の有無とその様態について知ることができる。ただしこれが可能なのは、将来に探究すべき課題を十分に見通し、比較のために必要なデータを前もって収集しておくことができた場合に限られる。

本稿の具体的な課題は、高校3年生の生活構造および学校観や職業意識が、16年という時間経過に伴ってどのように変化したのか、そして現在の高校3年生の職業観や職業倫理観がどのようなものであるのかについて解明することである。したがって、はじめに述べた現在中等教育期にある世代の犯罪や攻撃的性向というイシューをダイレクトには扱っていない。しかし、本稿の分析内容と関心は、このような問題とそれほど遠くないところにあることを主張しておきたい。その根拠は、第1に、この世代の社会意識・社会的態度の傾向と前世代のそれとを比較分析することにより、現在かなり広く行なわれている異質世代論一般に対して、より分析的な実証的知見を提供できることであり、第2に、本稿で分析対象とする「近代的職業倫理」という価値観は、近代主義的なモラルの中核的な位置にあり、職業選択行動のみならず、その他の社会行動にも関わる規範的な意識だとみなせるからである。

2. 「まじめ」の崩壊説とその問題点

現代の若者世代の異質性を指摘し、若者像を示したことでよく知られる著作に、千石保氏による『「まじめ」の崩壊—平成日本の若者たち—』（1991年）がある。ここで千石氏は、日本の若者の価値観の変貌と、人間関係、職場や仕事、非行、遊びなど幅広い局面で表出している若者の姿を記述し、この世代のモラルに対してかなり批判的な評価を下している。

千石氏は若者の価値観の変貌を、コンサマトリー (consummatory) 化というキーワードで表現している。厳密な定義は与えられていないが、記述から

その意味するところを推測するに、コンサマトリー化とは、中・長期的に目的合理性を重視する価値態度から、一時的、局面依存的な「ノリ」を重視する価値態度への変化を指していると思われる。目的合理性は近代主義的、すなわちモダンの価値であり、コンサマトリー化はポストモダン現象であると捉えられている³⁾。

若者の価値観におけるコンサマトリー化という変貌が原因となって、この世代に従来とは異なる行動様式があらわれていると、氏は考える。特に職業領域での変化は、日本の産業社会の危機につながる問題だということで、紙幅を大きく割いて扱われている(第3章)。指摘されている具体的事象は、若者の仕事離れと余暇志向、会社離れ、いわゆる「3K」職場の忌避、フリーターの出現と転職者の増加などである。これらの事象の原因が、「価値観の逆転」という表現がとられるほど大きな若者の価値観の変容(コンサマトリー化、「まじめ」の崩壊)にあり、この結果として、これまで職業に対する勤勉さというエトスをもつ労働者によって支えられてきた日本の産業社会と労働制度とが、変貌せざるを得ない状況になっている、というのがこの著作の主張である。

千石氏の議論のひとつの骨格は、〈若者の価値観・態度の変容→職業行動の変容〉という規定関係にある。ここで重要なのは、2つの変容が真に起こったのか、ということである。行動レベルの変容は、その帰結を労働統計などで確認することにより推測できるが、価値観・態度の変容について検証することは、それに比してなかなか困難である。千石氏は事例研究的な記述によって議論を実証しようとしているのだが、この論証が十分な説得力をもちえているかどうか疑問がある。このことは、氏の指摘する変容がいつの時点の若者との比較においてあらわれているのかが明確ではない、という問題にもかかわる。氏は、1977年前後に日本人の価値観が「決定的に変化した」とする(15頁)。ということは、1977年以前の日本人の若者は現在の若者に比して、勤勉さや「まじめ」という特性をより多く有していたことになるが、その当時の価値観の様態については、事実によって裏付けるというよりは、決して揺るがない議論の前提とされているのである。勤勉さや「まじめ」というも

のが、当時においても前世代から若者に期待されていただけの理想的・規範的な価値にすぎなかったのか、それとも真に当時の若者に内面化されていたものであったのかが、じつは本質的に重要なはずである⁴⁾。

千石氏が意識調査データの2時点間比較に触れているのは、本書では一箇所だけである(p.158)。1983年と5年後の1988年のデータを比較して⁵⁾、「働かないでも楽に暮らしていけるだけのお金があれば、遊んで暮らしたい」という者が19.8%から23.6%に増加し(+3.8ポイント)、「働かないでも楽に暮らしていけるだけのお金があっても、何か仕事をしたい」という者が75.2%から71.3%に減少している(-3.9ポイント)ことに注視している。この2時点を選ぶことが、上で紹介した氏の主張にとって適切かどうかはともかくとしても、この2項目の分析から「まじめ」の崩壊を主張するのは、根拠がやや弱すぎるように思われる⁶⁾。

本稿の目標は、より多くの指標を用いることで、16年あるいは10年の時間的経過に伴い、高校3年生の職業意識、生活意識に何らかの変化が起こったかどうかを、細かく検討することである。さらにその変容の内実をより分析的に解明することである。

さらに述べておきたいのは、主として職業意識を分析項目として選ぶこと、および高校3年生を分析対象とすることには、単に「まじめ」の崩壊」命題を検証するという意味や、2時点間で対象者の生活条件をコントロールするという意味以上の、社会学的な意義があるということである。

第1に、現代日本社会において高校3年という時期は、その時点での(主体的ないし必然的な)選択が、初職就業とその後の職業経歴とをかなりの程度定めることになるという重要性をもっている。生徒本人の人生にとって重要であるのは当然として、職業は社会階層上の位置を示す最も有効な指標であるから、階層の構造のある部分がこのタイミングで定められるわけであり、階層構造論という文脈で、全体社会にとってもきわめて重要な意味をもつといえる。産業社会への参入に関する選択を、今まきに行なわんとしている高校3年生の職業意識の様態は、これからの階層構造の(一定程度の)先行指

標となると目される。このように、分析対象が高校1年や2年生ではなく、高校3年生であるという意味は、職業（経歴）選択に関して、実際の選択に最も近いという点で正確、かつ最も真情に近い意識を取り扱うことができ、それゆえこれからの産業社会を予測するための手がかりとなる、というところにある。

第2の意義は、学校教育を、青少年期のみならず成人後の社会生活を規定するような、社会意識を形成する装置として捉える分析視角と関係している。社会意識や社会的態度は、ひとびとのより表層的な生活意識や生活行動にみられる差異を説明する上で有効な変数である。そして、社会意識の計量分析による先行研究からは、(成人の)社会意識を規定するきわめて重要な要因が学校教育であることが、すでに明らかとなっている。例えば吉川(1998 a)は、社会意識の3つの側面、すなわち社会意識の価値志向の側面、感情・情緒的側面、心的能力の側面を整理した上で、これらを形成する働きかけの絶対量の大小はとりあえず別としても、現代日本社会において「学校教育のみが、社会意識に関しても有効な差異化要因となる」(p.250)と結論づけている。そしてこのような視点から、吉川・轟(1996)は、権威主義的態度(社会意識の「価値志向の側面」に分類される)を低下させる学校教育の機能は、25年間ほぼ一定して維持されてきたことを明らかにし、さらに轟(1998)は、この10年の間に、小学校から大学までの総体としての学校教育制度のもつ権威主義低下機能に変化した可能性を示唆している。高等教育への非進学者が学校教育から退出する直前の、高校3年生というタイミングで意識項目を測定することで、中等教育期までに彼／彼女らが受けてきた学校教育制度の機能の様態をより正確に解明し、その変化を適切に評価することができる。そしてこの作業は、成人後の社会生活の差異を生み出している社会意識・社会的態度を学校教育が形成していくプロセスを、いっそう精緻に解明するための基礎となるのである。

3. 1981年調査と1997年調査の比較分析

3.1. データ

以下で用いるのは、1981年と1982年に実施された調査（以降では「81年調査」と表記）と、1997年に実施された調査（同「97年調査」）という、2つの調査のデータである。81年調査は、兵庫県南東部（都市部）の高等学校18校の3年生を対象として実施され、校種は普通科、および商業、工業や農業の専門学科からなり、各校から3～5クラスを選んで、集合調査法により回答を得たものである。有効回収数は2782であった。97年調査は、81年調査校に依頼をし、協力が得られた13校の3年生に同様の方法で実施しており、有効回収数は2397であった。調査についての詳細は、尾嶋（1998a）を参照していただきたい。

本稿で分析したデータ・ファイルは、81年調査の全有効回答者から、97年調査と共通の調査対象校からのサンプルを取り出し（81年調査の全有効ケースの78.2%、2177ケース）、そして1997年調査の全有効ケース（2374ケース）と統合したもの（計4574ケース）である⁷⁾。本節の分析は、2つの調査で共通になされた同一設計の質問項目に関し、変化が見られるのかどうかを、調査時点変数とのクロス集

計表の独立性の検定（カイ二乗検定）によって確認するという、最も基本的な方法によって進められる。

まず表1から、男女の構成比率が2時点間ではほとんど変化していないことが確認できる。

表1 2つの調査の男女構成

	男	女	計
81年	1155人	1022人	2177人
	53.1%	46.9%	100.0%
97年	1215人	1182人	2397人
	50.7%	49.3%	100.0%
計	2370人	2204人	4574人
	51.8%	48.2%	100.0%

Chi-Square=2.558, Significance=.109

3.2. 高校卒業後の進路希望

次に、進路希望の状況は、全体および男女別のすべての場合に有意に変化している（表2-1～2-3）。

男子では、大学志望者が7.5ポイントとかなり減少して約56%となり、専門学校志望者は5.2ポイント増加して10%を越えるようになった。他の項目には大きな変化はない。特に就職希望者の比率は約25%と、ほとんど変わっていないことは注目される。

これに対して女子では、就職希望者が6.8ポイント減少して約17%となった。この結果、81年では就職希望者の比率に男女の差が見られなかったが、97年では女子の方がおよそ10ポイント低くなった⁹⁾。また進学については、短大志望者が大きく約12ポイント減少した結果約23%となり、大学志望者が約7ポイント増加して40%に近づいている。また専門学校志望者も5.6ポイント増加している。このように進学希望者の希望先の構成が変化した。大学・短大・専門学校をあわせた進学希望者の比率は、女子についてはほとんど変わらず、男子では2.3ポイントほど減少している。大学・短大に限った進学希望者の比率は、男子で7.5ポイント、女子で4.8ポイント、ともに減少している。

まとめると、このデータでは、男性で大学志望者が減少、専門学校志望者が増加し、女子では就職希望者・短大志望者が減少、大学志望者・専門学校志望者が増加している。このように進路希望の構成の変化は女子の方で顕著である。

また、進路希望未定者が極端に増加しているわけではないことから、高校での進路指導が総体として16年前と同程度の順調さですすめられていることが推察できる。ただし、構成比率はごく低いのであるが、女子では進路希望未定者が3倍になっていることも、教育問題の観点からは見落としはいけないだろう。

進路希望決定の時期は、男子において有意に遅くなっている（表3）ため、全体についてもその傾向が表れている。女子では5%水準で有意な変化はみられない（全体および女子の表は省略）。この結果、81年調査では男子に比べ

表 2-1 進路希望 (全体)

	就職	就職進学	大学	短大	専門学校	その他	未定	計
81年	537 24.6	42 1.9	1050 48.2	371 17.0	145 6.7	5 0.2	29 1.3	2179 100.0
97年	501 20.9	70 2.9	1128 47.1	288 12.0	291 12.2	76 3.2	40 1.7	2394 100.0
増減	-3.7	+1.0	-1.1	-5.0	+5.5	+3.0	+0.4	

各年の行の上段：実数 (人)，下段：横％
Chi-Square Value=124.540, Significance=.000

表 2-2 進路希望 (男子)

	就職	就職進学	大学	短大	専門学校	その他	未定	計
81年	297 25.7	24 2.1	735 63.6	14 1.2	58 5.0	3 0.3	24 2.1	1155 100.0
97年	305 25.1	28 2.3	681 56.1	14 1.2	124 10.2	41 3.4	20 1.6	1213 100.0
増減	-0.6	+0.2	-7.5	0	+5.2	+3.1	-0.5	

各年の行の上段：実数 (人)，下段：横％
Chi-Square Value=58.203, Significance=.000

表 2-3 進路希望 (女子)

	就職	就職進学	大学	短大	専門学校	その他	未定	計
81年	239 23.4	17 1.7	314 30.8	357 35.0	87 8.5	2 0.2	5 0.5	1021 100.0
97年	196 16.6	42 3.6	447 37.8	274 23.2	167 14.1	35 3.0	20 1.7	1181 100.0
増減	-6.8	+1.9	+7.0	-11.8	+5.6	+2.8	+1.2	

各年の行の上段：実数 (人)，下段：横％
Chi-Square Value=101.545, Significance=.000

表3 進路希望決定時期（男子）

	中学前	中学	高1	高2	高3	計
81年	208 18.8	370 33.4	178 16.1	177 16.0	174 15.7	1107 100.0
97年	105 9.2	301 26.3	227 19.8	294 25.7	219 19.1	1146 100.0
計	313 13.9	671 29.8	405 18.0	471 20.9	393 17.4	2253 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=80.483, Significance=.000, Somers' d=.185 **

て女子は有意に決定時期が遅かったのが、97年にはもはや有意差がなくなった。97年では約65%の生徒が高校生時代に進路希望を決めているのである。この事実は、以前よりも高校での進路指導の重要性が増していることを示しており、生徒が以前より「気楽な態度で」進路希望を決めるようになっているのでない限りは、高校の進路指導が現在こなしているタスクが16年前よりも大きくなっていると言うことができるだろう。

3.3. 生活行動の変化

高校生の学校に関わる生活の変化に関して、6項目について検討してみよう(表4)。各項目は、質問に対して肯定的か否定的かの2カテゴリーにして

表4 生活の変化

	1981年 (%)	1997年 (%)	増減 ポイント	独立性の 検定	4分点相関 係数φ
授業や勉強に熱心である	31.8	36.5	+4.7	.000	.049**
友人との交際は活発である	81.7	78.3	-3.4	.004	-.042**
部活動に熱心だった	45.8	47.9	+2.1	.160	n.s.
親が呼びだされるような校則違反をしたことがある	14.4	11.5	-2.9	.003	-.043**
遅刻・無断欠席をしたことがある	28.4	45.8	+17.4	.000	.180**
無断外泊をしたことがある	10.5	18.0	+7.5	.000	.106**

%は質問への肯定的回答比率。φ係数は調査時点変数と各質問項目との関連。
**は1%水準で有意であること、n.s.は5%水準で有意ではないことを示す。

使用した。

高校生の学校生活の局面で最も変化しているのは、遅刻や無断欠席をするようになった点である⁹⁾。これについては男子も女子も有意に増加している。「遅刻や無断欠席をする」と回答した者は、男子の場合 31.0%→45.8% (ϕ 係数 0.152**), 女子では 25.5%→45.9% (同 0.211**) と極端に増えている。このため 16 年前にはみられた男女差は、もはや存在しない。また、「無断外泊」についても全体としてかなり増加しており、男子では 16.0%→25.2%、女子では 4.4%→10.6%となっている(男女別の表は省略)。このように、遅刻・欠席といった学校生活への出入りの部分、また無断外泊のように、本来的には各家庭での決まりごとであるべきだがこれまで学校が統制してきた局面では、規律の緩和という方向へのはっきりした変化がみられる。

その一方で、「授業や勉強に熱心だ」とする者は有意に増加し、「校則違反」については有意に減少している。また半数近くの生徒が「部活動に熱心だった」としている点については変化がない¹⁰⁾。これらの結果からは、学校生活そのものへの不適応が高まっているというような傾向はみられない、と判断しなければならない。

この2種の分析結果をまとめると、学校への「まじめな取り組みが崩壊した」と断定するほど、高校生の学校生活が激変したとは、まったく言えない。むしろ全体として生徒たちは、生活に公私の区別をつける傾向を高めており、公の局面である学校生活にいったん入ってしまえば、16年前と同じかそれ以上に適合的である(あるいは少なくともそのように自己認識している)と述べるのが適切だろう。

3.4. 学校生活についての感じかた

それでは、学校生活についての高校生の感じかたには、どのような変化があったのだろうか。以下で質問5項目を分析してみよう(表5-1~5-5)。ここからは各質問項目の5つの回答選択肢の中央(各表の左から3番目)のものを「中間的回答」とし、中間的回答をはきんで、各表の左2つをあわせて「否定的回答」、右2つをあわせて「肯定的回答」とよんでいる。

「授業に充実感がある」かどうかについては(表5-1)、「たまにある」という中間的回答が17ポイントも増加し、「まったくない」「あまりない」という否定的回答がほぼ同じだけ減少している¹¹⁾。学校の授業に対するポジティブな評価が増えていることは、従来語られてきたのとはやや異なる知見だといえる。

その一方で、「学校を休みたくなる」生徒が非常に増えている(表5-2)。81年では、否定・中間・肯定の比率は、少し否定層が多いものの、ほぼ3分の1ずつであった。しかし97年では、肯定層が21ポイントも増加した結果、何と半数近くの生徒が、「しばしば」あるいは「いつも」というように、かなりの頻度で授業をサボったり、学校を休みたくなると回答しているのである。順序づけ可能な変数間の連関をあらわす測度である、ソマーズの係数 d (調査時点変数を独立変数として算出している) を変化の大きさをあらわす指標とするなら、第3節にわたり2時点間比較を行なった項目全体のなかで、この質問が最も大きな変化を示している¹²⁾。表5-1では、「たまにある」という弱い意味ではあるけれども、授業への充実感がほぼ同様の大きさ(17ポイント)

表5-1 生活感「授業に充実感がある」

	まったくない	あまり	たまに	しばしば	いつもある	計
81年	12.3	41.6	25.5	17.9	2.7	100.0(2169)
97年	9.9	26.5	42.7	18.6	2.4	100.0(2393)
計	11.0	33.6	34.5	18.3	2.6	100.0(4562)

セル内は横%。Chi-Square=181.670, Significance=.000, Somers' d =.131 **

表5-2 生活感「授業をサボったり、学校を休みたくなることがある」

	まったくない	あまり	たまに	しばしば	いつもある	計
81年	10.9	23.8	37.1	18.1	10.0	100.0(2177)
97年	5.3	12.5	33.1	29.6	19.5	100.0(2394)
計	8.0	17.9	35.0	24.2	15.0	100.0(4571)

セル内は横%。Chi-Square=263.274, Significance=.000, Somers' d =.265 **

で増えていることがわかり、また 3.3.項でも学校生活に適合的な方向に変化している部分があることを確認できたにもかかわらず、同時に表 5-2 のような変化もみられることは一見矛盾しているように思える。

「成績や進路について、親の期待を重く感じることもある」かどうかについては(表 5-3)、若干「感じる」方向に変化している。だが、「たまにある」を含めても 6 ポイントほどの増加であり、大きく変化したとは言えない¹³⁾。

「他の学校へ変わりたいと思うことがある」については(表 5-4)、肯定的回答が計 8.4 ポイントとかなり増加しており、22.9%を占めるようになってい¹⁴⁾。だが依然として 6 割近くが否定的回答をしている。

「学校にいるときよりも、学校の外での生活の方が楽しい」については(表 5-5)、「まったくそうは思わない」から「どちらでもない」までが減少し、「そう思う」が 6.5 ポイント増加、「強くそう思う」が 9.3 ポイントも増加している¹⁵⁾。この結果、肯定的回答者層が約半数を占めるようになった。

以上の結果を整理してみよう。高校生の生活感覚はいわゆる「脱学校」の方向に向かっているという分析結果が得られた。他方、授業に充実感を感じ

表 5-3 生活感「成績や進路について、親の期待を重く感じることもある」

	まったくない	あまり	たまに	しばしば	いつもある	計
81年	19.9	32.9	22.8	15.5	8.8	100.0(2177)
97年	18.2	28.6	24.1	19.2	9.8	100.0(2390)
計	19.0	30.7	23.5	17.5	9.3	100.0(4567)

セル内は横%。Chi-Square=19.813, Significance=.000, Somers' d =.063 **

表 5-4 生活感「他の学校へ変わりたいと思うことがある」

	まったくない	あまり	たまに	しばしば	いつもある	計
81年	39.1	28.6	17.8	7.6	6.9	100.0(2174)
97年	31.4	25.5	20.2	13.3	9.6	100.0(2380)
計	35.1	27.0	19.0	10.6	8.3	100.0(4554)

セル内は横%。Chi-Square=71.217, Significance=.000, Somers' d =.127 **

表 5-5 生活感「学校にいるときよりも、学校の外での生活の方が楽しい」

	まったくない	思わないどちらでも	そう思う	強くそう	計
81年	5.0	18.9	42.2	21.2	100.0(2173)
97年	2.8	10.7	36.7	27.7	100.0(2393)
計	3.8	14.6	39.3	24.6	100.0(4566)

セル内は横%。Chi-Square=150.418, Significance=.000, Somers' d=.200 **

るなど学校の機能にポジティブな評価も増えている。この2つの側面についての一つの解釈として、学校間格差の拡大という事態を思いつくかもしれない。しかし、ここでは学校制度を総体として考察したいので、この解釈の(学校変数を用いた多変量解析による)検討は別の機会に譲ろう。ただし単純な格差拡大命題からは、分布のばらつきが大きくなることだけが予測されるのであり、これまでみてきたような平均値が動くような変化は予測されないことを確認しておきたい¹⁶⁾。その上で、もし学校間格差が拡大していないのなら、以下のような解釈をとることができる。

これらの分析結果は、所属する学校が生徒たちの生活の中心的位置から遠ざかったことを明示している。学校以外の生活の場を生徒たちは見いだし、それを楽しむ傾向を高めている。しかしながら、このことは学校がこれまでなしてきた授業や部活動といった教育活動の低調という状況をもたらしているわけではない。例えば授業の充実感は、全体として以前より高まっているのである。学校週五日制導入後の中等教育をフルに経験した、はじめての世代である97年調査の生徒たちにとって、生活教育的な側面を精選された学校は、生活における中心性を前世代と同程度に高くは保持しえない場所となっているのではないだろうか。このこと自体の良し悪しについてここでは差し控えるが、高校生は全体として、一方で学校の本来の機能は上手に利用しながらも、他の局面でもしっかき楽しむという、いわば「チャンネルの切り替え」を行なう傾向を強めていると解釈する。このことを単純に、学校の忌避という意味での「学校離れ」と呼ぶことはできない。

3.5. 職業観

次に、本稿の最も重要な課題のひとつである、高校生のもつ職業観に関し、5つの質問項目の比較分析を行なう。

(1) できることなら、いつまでも学生生活をつづけて職業などはもちたかない (表 6-1) :

この質問文への否定的回答は少し減り、その分だけ「どちらともいえない」に回答する比率が約5ポイント増加している。肯定的回答率はほとんど変化していない。97年においてもなお4割以上の生徒が否定的回答をしている¹⁷⁾。よって、学校生活との対比において「仕事離れ」、職業生活を忌避する傾向が高まっているとはけっして言えない。むしろ、否定的回答傾向が減少しているだけで肯定的回答傾向には変化がないという事実からは、学校生活への郷愁といったような感覚が低下しているという、学校観の側面での変化があると推察できる。前項(3.4.)で明らかとなった「脱学校」傾向の高まりはこの推測を支持している。またその一方で、「脱学校」がすすんだからといって、学校を忌避して職業生活に逃げ込む、という傾向はみられないわけである。職業観の側では変化がないし、学校を忌避しているわけでもないと解釈するのが妥当であると考えられる。

(2) 遠い将来の目標のために、したいことをしないで生きるよりも、現在

表 6-1 職業観「できることなら、いつまでも学生生活をつづけて職業などはもちたかない」

	まったく	思わない	どちらとも	思う	強く	計
81年	573 26.4	488 22.5	428 19.7	365 16.8	318 14.6	2172 100.0
97年	554 23.5	497 21.1	577 24.4	382 16.2	350 14.8	2360 100.0
計	1127 24.9	985 21.7	1005 22.2	747 16.5	668 14.7	4532 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=16.642, Significance=.002, Somers' d=.031 ns

表 6-2 職業観 「遠い将来の目標のために、したいことをしないで生きるよりも、現在の欲求に忠実に生きるべきだ」

	まったく	思わない	どちらとも	思う	強く	計
81年	286 13.2	527 24.3	626 28.9	509 23.5	220 10.1	2168 100.0
97年	199 8.4	391 16.5	869 36.8	516 21.8	388 16.4	2363 100.0
計	485 10.7	918 20.3	1495 33.0	1025 22.6	608 13.4	4531 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=113.538, Significance=.000, Somers' d=.129 **

の欲求に忠実に生きるべきだ（表 6-2）：

この質問は職業観をダイレクトに尋ねたというよりは、より一般的な態度に関するものである。質問文への否定的回答が 12.6 ポイント減少し、「どちらともいえない」への回答が 7.9 ポイント増加し、「強くそう思う」は 6.3 ポイント増加している。単に中間的回答が増えたということにとどまらず、否定層が減って肯定層が増えたという意味において、かなり大きな変化である。この変化の結果、81 年当時は、回答分布が「どちらともいえない」を中心に対称な山形をなしていたが、97 年では「そう思う」という肯定的回答傾向が否定的回答に対して 10%以上多くなっている¹⁸⁾。この結果から、中長期的な欲求よりは短期的・現在の欲求を充足したいと考える傾向がこの 16 年間で高まったといえる。ただし、97 年での構成比率において、中間的回答も肯定的回答と同程度に多く、現在の欲求志向層が必ずしも現在の高校 3 年生の主流であるわけではないということも確認しておくべきだろう。

(3) 一生の仕事になるものを、できるだけ早く見つけるべきだ（表 6-3）：

「そう思う」と肯定的に回答している比率は、10 ポイント減少し、その分「どちらともいえない」と回答する者が増えている。しかしなお、およそ 6 割の者が肯定的回答をしており、主流はこの肯定的回答者層であると言える¹⁹⁾。否定的回答が増えているわけではなく、中間的回答が増えている事実からは、

表 6-3 職業観「一生の仕事になるものを、できるだけ早く見つけるべきだ」

	まったく	思わない	どちらとも	思う	強く	計
81年	89 4.1	195 9.0	398 18.3	788 36.3	702 32.3	2172 100.0
97年	98 4.1	252 10.7	631 26.7	785 33.2	597 25.3	2363 100.0
計	187 4.1	447 9.9	1029 22.7	1573 34.7	1299 28.6	4535 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=61.017, Significance=.000, Somers' d = -.108 **

職業決定に関するモラトリアム志向がより高まる方向の変化がおこっている、とは言いにくい。むしろ、この質問文がこれまでの他の質問文に比して強く含意している一般論としての社会規範に対する忌避感の高まりが、上の変化を促したと思われ、例えば「一生の仕事をできるだけ早く見つけたい」という表現によって、回答者自身の希望について回答を求めたなら、変化はより小さかっただろうと思われる。

(4) ひとつの職業にとらわれるより、その時々に有利な職業についての方がよい（表 6-4）：

ソマーズの係数を見ると、職業観の5つの質問項目のうち最も大きく変化しているのは、この質問である。係数の絶対値を大きくしているのは、否定的回答の減少（19ポイント）と中間的回答の増加（14.5ポイント）である²⁰⁾。しかしながら97年においてもなお4割以上が、たとえ有利であっても転職に否定的であり、また主として増加したのは中間的回答であることから、一概に転職志向が高まったとは言えない。巷間語られている職業態度の激変という表現の強さとは適合しない結果といえるだろう。97年現在の客観的な雇用状況が、従来の終身雇用や永年勤続を確信しにくいものであることから、この質問文に否定的に回答することが、これまでよりも一層なしく判断されたのではないと思われる。

表 6-4 職業観「ひとつの職業にとらわれるより、その時々には有利な職業についた方がよい」

	まったく	思わない	どちらとも	思う	強く	計
81年	635 29.3	735 33.9	532 24.6	198 9.1	67 3.1	2167 100.0
97年	357 15.1	686 29.1	923 39.1	282 11.9	112 4.7	2360 100.0
計	992 21.9	1421 31.4	1455 32.1	480 10.6	179 4.0	4527 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=202.823, Significance=.000, Somers' d =.217**

表 6-5 職業観「職業は、お金を得るためだけのものとしてわりきり、職業以外の生活に自分の生きがいを見つけない」

	まったく	思わない	どちらとも	思う	強く	計
81年	377 17.4	604 27.9	542 25.0	411 19.0	234 10.8	2168 100.0
97年	299 12.7	563 23.8	754 31.9	450 19.0	297 12.6	2363 100.0
計	676 14.9	1167 25.8	1296 28.6	861 19.0	531 11.7	4531 100.0

上段：実数（人），下段：横%

Chi-Square=46.053, Significance=.000, Somers' d =.081**

(5) 職業は、お金を得るためだけのものとしてわりきり、職業以外の生活に自分の生きがいを見つけない（表 6-5）：

否定的回答が 8.8 ポイント減少し、中間的回答が 6.9 ポイント増加している。肯定的回答はあまり変化はない（1.8 ポイントと微増²¹⁾）。生業としての職業を余暇重視とセットとしたライフスタイルを否定しないで、判断を保留する層がやや増えたわけである。この結果 97 年では、否定・中間・肯定の比率は、少し否定派が多いものの、ほぼ 3 分の 1 ずつとなっている。つま

り、職業に生きがいを見出そうとする層はもはや主流ではないと言えるが、かといって「余暇生きがい層」が主流となったわけでもない。このことの評価は、あらかじめ解釈者が現実に対して有する期待のありように依存するが、変化の大きさと質が「激烈」というには程遠いこと、97年においても依然3分の1以上の生徒が、職業に生業以上の意味を求めていることは、むしろ予想外の安定的な結果だといえるのではないだろうか。

以上5項目の分析結果を整理すると、高校3年生の職業観の1981年と1997年という2時点の比較において、まず指摘すべきは「短期的欲求の充足」という方向の変化である。この項目は、否定的回答が減少し、肯定的回答が増加するという、他の4項目にない大きな変化を示している。次には「有利な転職の志向」の項目に変化がみられるが、これは従来語られてきたほど大きな変化では全くなく、事実としてはむしろ中間的回答傾向が高まるというかたちであらわれている。他の3つの項目も中間的回答傾向がすこし高まる方向の変化で、変化の大きさはいっそう小さい。総合的にこれらの変化を解釈するなら、客観的な産業状況や雇用状況の変動によって生じた、将来が見通しにくい現代の状況を前にして、高校生は、職業についての判断をとりあえず保留する傾向を高め、かつ取り敢えずは自らの目前にある欲求充足という課題を重視する傾向を高めた、と考えるのが適切であると思われる。ゆえに、職業に対する従来の価値観が変貌し「仕事離れ」がすすんだと言うことはできない、と判断する。

3.6. 希望職業へのアスピレーション

次に、将来つきたいと思っている職業へのアスピレーションの強度の変化について検討する。

全体としての変化の方向は、希望する職業へのアスピレーションは高まる傾向にある(表7-1)。特に女子においてこの傾向は顕著で、「ぜひつきたい」と回答する者の比率は、12ポイントも増加しておよそ6割になっている(表7-2)。男子にもこの傾向は見られるのだが、女子における増加率が高いため、81年ではアスピレーションに男女差はみられなかったのが、97年では女子の

表 7-1 希望職業へのアスピレーション (全体)

	それほど	できれば	ぜひ	計
81年	201	786	823	1810
	11.1	43.4	45.5	100.0
97年	132	748	1038	1918
	6.9	39.0	54.1	100.0
計	333	1534	1861	3728
	8.9	41.1	49.9	100.0

上段：実数 (人)，下段：横％
Chi-Square=36.979, Significance=.000,
Somers' d =.099**

表 7-2 希望職業へのアスピレーション (女子)

	それほど	できれば	ぜひ	計
81年	86	367	387	840
	10.2	43.7	46.1	100.0
97年	51	360	548	959
	5.3	37.5	57.1	100.0
計	137	727	935	1799
	7.6	40.4	52.0	100.0

上段：実数 (人)，下段：横％
Chi-Square=28.987, Significance=.000,
Somers' d =.126**

方が有意に高くなった。女子は、以前より強い動機をもって、職業希望を有しているのである。

97年の全体でも、半数以上の生徒 (54.1%) が「ぜひつきたい」と回答しており、かなりの強さで職業希望をもっているといえる。仕事に対する「無執着」というような現象は、比率の点でも変化の点でも、男女の両方で全くみられないのである。

4. 希望する職業生活—「職研調査」との比較

それでは、高校生はどのような職業生活を希望しているのだろうか。前節での分析と比べると、比較の精度は落ちると思われるが、97年調査と過去の別の調査結果との比較によって、高校生の希望する職業のイメージについても、変化の有無とその様態を検討してみることにしよう。

比較に用いるのは、雇用職業総合研究所 (現日本労働研究機構) の「高校生の職業希望に関する調査研究」プロジェクトによる高校3年生調査 (1987年実施) である (以下、職研調査と略す)。調査方法やサンプルの特性について詳しくは、雇用職業総合研究所 (1989) を参照していただきたい²²⁾。

ここで比較するのは97年調査の「希望する職業像」の3項目である。(a)専門職志向か管理職志向か、(b)会社勤めか自営業志向か、(c)仕事にがんばるかのんびりやるか、という3点について3肢尺度で測定している。職研調査との比較を可能にするために、まったく同じ質問文と選択肢によって回答を得た。

まず、ひとつの仕事の専門家になるか、多くの部下をもつ管理職になるかについては(表8-1)、97年調査の方が、(職業に関する学科の比率が低いにもかかわらず)専門職志向がより高い、という結果が得られている。特に女子においては、中間的回答が少なくなって、かなり専門職志向が多くなっている。女性の労働市場の状況を客観的に判断した場合、合理的な判断といえるだろう。一方、管理職志向が極端に縮小したわけではなく、例えば、普通科に限ってみれば全く変化していないのである。

次に、会社勤めか、独立した店などを持つかについては(表8-2)、会社勤め志向が縮小し(特に女子において顕著である)、中間的回答が増加している。それに比べると小さな変化だが、独立志向も全体で3ポイントほど増えている。この結果を「会社勤め」離れの傾向とよぶことはできるだろう。しかし、増加の多くの部分は中間的回答であることも見落としてはならず、現在の経

表8-1 専門家か管理職か

	専門家	どちらとも	管理職	計
全体	45.6	42.5	11.9	100.0
	53.8	36.8	9.4	100.0
男子	44.5	37.7	17.8	100.0
	52.3	34.1	13.6	100.0
女子	46.6	47.6	5.8	100.0
	55.3	39.6	5.1	100.0
普通科	50.9	38.5	10.6	100.0
	52.0	37.7	10.3	100.0

上段：職研調査の横%，下段：1997年調査の横%

済状況の混迷のなかでの判断保留によって、会社勤め志向が低下したのだと解釈するのが妥当であると思われる。

3つめに、仕事第一でがんばるか、ゆとりをもつてのんびり仕事をするかについて(表8-3)。どのカテゴリーでものんびり層が半数を占めることは、驚くほど一致している。この点は10年でまったく変化していない。他方、「仕事第一」は若干ながら(特に男子では)高まる傾向がみられる。このように、この10年で「仕事離れ」が高まったといえるような結果は得られないのである。

まとめるなら、現在の高校3年生が抱えている将来の職業生活の希望は、1990年代の日本社会全体で、従来からの終身雇用の慣行やあるいは企業そのものに対する信頼が低下したことにおそらく起因して、雑駁な言い方をすれば「手に職をつける」という意味での専門家志向を高め、会社に勤めるかどうかについては判断をやや保留するという方向に変化しているのである。雇用環境の変化に適応的だという点で、高校生は客観的に合理的な判断を行なっていると言えるだろう。付言するなら、現在のような難しい経済状況のなかで、若干ながらも「仕事第一で頑張る」つもりである層が増えているという事態は、「若者の仕事離れ」という言説とは全く異なっていると言えるだ

表8-2 会社勤めか独立(自営)か

	会社	どちらとも	独立	計
全体	44.0	33.0	23.0	100.0
	33.4	40.1	26.4	100.0
男子	40.9	30.6	28.5	100.0
	32.9	37.9	29.2	100.0
女子	47.2	35.4	17.4	100.0
	34.0	42.4	23.6	100.0
普通科	41.5	35.8	22.7	100.0
	33.5	40.1	26.4	100.0

上段：職研調査の横％，下段：1997年調査の横％

表8-3 仕事第一かのんびりか

	仕事第一	どちらとも	のんびり	計
全体	12.9	35.8	51.2	100.0
	16.3	31.8	51.9	100.0
男子	13.8	34.8	51.3	100.0
	19.2	28.9	51.9	100.0
女子	11.9	36.9	51.3	100.0
	13.2	34.9	51.9	100.0
普通科	10.6	35.2	54.2	100.0
	16.5	31.8	51.7	100.0

上段：職研調査の横％，下段：1997年調査の横％

ろう。

5. 職業意識・職業倫理の内的構造

以上のように、職業意識に関する比較分析からは、現在の高校3年生のあいだの職業意識に、「崩壊」という語のもつ強さに匹敵するような大きさや質の変化はみられない。16年ないし10年という単位の時間経過を斟酌すると、高校生の意識はかなり安定的であったと言ってよいように思われる。

それでは次なる課題として、高校生の間に分布している職業に関わる規範的な意識を測定し、その関連要因を明らかにしてみたいと思う。この節では97年データのクロス・セクショナルな分析を行なう。

5.1. 近代的職業倫理の認識

97年調査では、生徒が有している近代的職業倫理についての認識を測定するために、指標として複数の質問項目を用意した。具体的には、6つの質問項目、(a)時間を守る；(b)根気強い；(c)礼儀正しい；(d)仕事仲間と協調する；(e)会社や店など、職場に尽くす気持ちを持つ；(f)専門的な知識・技術を持つ、

のそれぞれについて、「あなたは、次のことがらが職業生活でどのくらい重視されていると思いますか」と問い、「たいへん重視されている、少し重視されている、あまり重視されていない、まったく重視されていない」の4つの選択肢で回答を得ている。これらの項目は、先行研究を検討して作成したものの、統計的調査ではじめて用いられるものであり、妥当性についてはこれから明らかにされるべきなので、分析はあくまでも探索的なものであることを予め断わっておきたい。

これらの6つのことがらは、近代産業社会において職業人に求められるべき理念であると、少なくともある時期の日本人に広く認識されていたと見てよいだろう。われわれが本当に知りたいのは、現在の生徒たちのあいだで、これらの理念がじじつ行動様式となって、どのように分布しているのか、ということである。しかしながら、質問紙によってそのような抽象的水準の行動様式を測定することは、なかなか困難である。そこでここでは、これらの理念を重要なものと認識しているほど、それを規範として内面化している割合が高い、という仮定をおくことで、これらの質問項目が、現在の高校生が近代的な職業倫理にコミットしている程度を測定できているとみなす。

表9-1にこれら6つの指標の内部相関を示した。ケース数が多いので検定を通りやすいこともあるが、すべての組み合わせが有意な相関関係をもっている。0.3から0.4をこえるかなり高い相関もみられる。

このように、比較的高い内部相関がみられるので、6つの指標を用いて主成分分析を行ったところ、表9-2、9-3の結果を得た。固有値1以上の因子が1つだけ検出され、この第1主成分によって全分散の約40%が説明されている。因子負荷量は(a)と(f)がやや低いものの、その他は0.6以上で悪くはない。予想以上によくまとまっている結果だといえるだろう。ここでは、この第1主成分を「近代的職業倫理の認識」因子とよぶことにする（以下では「近代的職業倫理」あるいは単に「職業倫理」と表記することもある）。

5.2. 近代的職業倫理の関連要因

さて前項で作成した近代的職業倫理因子と、生徒の属性、生活感覚、職業

表 9-1 近代的職業倫理の指標の相関行列

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
(a) 時間を守る	1.000					
(b) 根気強い	.284**	1.000				
(c) 礼儀正しい	.402**	.315**	1.000			
(d) 仕事仲間と協調する	.190**	.350**	.288**	1.000		
(e) 会社に尽くす気持ち	.182**	.339**	.280**	.403**	1.000	
(f) 専門的な知識・技術	.145**	.246**	.136**	.168**	.227**	1.000

**は1%水準で有意, 2366 ケース

表 9-2 近代的職業倫理の主成分分析

因子	固有値	寄与率(%)
第1主成分	2.348	39.1
第2主成分	.976	16.3
第3主成分	.865	14.4
第4主成分	.647	10.8
第5主成分	.587	9.8
第6主成分	.574	9.6
計	6.000	100.0

表 9-3 第1因子に対する負荷量

変数	因子負荷量
(a)	.577
(b)	.699
(c)	.662
(d)	.661
(e)	.666
(f)	.452

観, その他の意識変数とはどのような関係があるのだろうか。この調査では, 基礎的社会意識であり, 他の諸変数との関連が先行研究によってかなり明らかになっている「権威主義的伝統主義」(以下では権威主義的態度と表記)の指標を質問しているので, 権威主義的態度因子と他の変数との関連と比較しながら, 近代的職業倫理因子の特徴を明らかにしたいと思う。権威主義的態度因子の作成のための主成分分析は, 先行研究と非常に整合的な結果であった。この主成分分析の結果については, 吉川(1998b)を参照していただきたい。

伝統—近代の概念軸は, 文脈やどのようなタイム・スパンの事象について語るかによって多様に用いられる。例えば, 「滅私奉公」は日本社会の伝統的事象だとされる場合があるが, それとかなり近いものを指している「会社人

間」は、高度経済成長を支えた近代的な事象だとされる。このような問題に注意が必要だが直感的には、専門家に頼ることを評価し、序列を重んずるという権威主義と、協調を旨とし、根気強くあることを重視する近代的職業倫理とは、かなり近接した概念であることが予想できるのではないだろうか。

表 10 は、近代的職業倫理因子および権威主義的態度因子と、その他の諸変数との単相関（ピアソンの積率相関係数）をあらわしたものである。

予想とは違って、近代的職業倫理と権威主義的態度の相関は高くない（0.058）。そして、両者がともに、同じ変数について同じ方向の有意な相関関係をもつ場合も多いけれども、一方が有意で他方が有意な相関をもたないような変数も多く、また両者が逆の相関関係をもつ変数もみられるのである。権威主義的態度は行動や表層的な生活意識の規定要因としてこれまで多く用いられている意識項目であり、それに匹敵するほどの大きさの関連を近代的職業倫理因子はもちえていないけれども、次のような変数間関連を見出すことができる。

近代的職業倫理が、学校における活動の活発さと正の相関関係をもつのは、権威主義と同じである（表 10 内の項目番号 3～5，以下同じ）。また、遅刻や無断外泊をしないこととの関係も同じである（7，9）。学校の成績とは、権威主義が負の関係をもつ²⁹⁾のに対し、近代的職業倫理は有意な関係をもたない。学校生活については、授業の充実感、サボり志向、友人の存在による学校の意義、などと有意な関連をもっており、その方向は権威主義と同じである（項目 14，15，20）。進路決定の基準については、先生や親や友人の意見などを重視するという変数との関係が、権威主義と同じである（34～38）。

そして次のような、権威主義とは異なる変数間関連もみられる。進路決定では、自分の興味・関心を重視する姿勢と正の関係をもち（29）、権威主義とは逆の関係をもつ。同様に、進路希望の強さ（アスピレーション）とも正の関係をもつ（39）。職業選択の基準として、知識・技術を重視すること（57）とは、権威主義が有意な関係を有していないのに対し、近代的職業倫理は比較的大きな正の関係をもっている。「職業以外の生活に生きがいを見つける」という考え（49）とは、権威主義は正の関係を有しているが、職業倫理は弱

いながらも負の関係をもっている。職業倫理は、フリーター志向とは関係がなく(48, 51)、不安感(42, 43)とは負の関係かまたは有意な関係をもたない。「結果主義」(22, 23)とは負の関係をもつ。

このように近代的職業倫理因子は、権威主義的態度とある程度重なった変数間関係をもつが、権威に対する無条件の服従という側面はもたず、周囲の考えを重視するものの、自律的に判断するという態度に関わっていると言える。まさに「近代的」というのにふさわしい変数間関係を有していると言えるのではないだろうか。

そしてこのような職業倫理の認識を醸成するのは、もちろんこの調査で用いた質問項目の範囲内という限界はあるが、学校教育での諸活動であると予測することができる(3~7)。家庭の階層(13)やアルバイトという社会経験(10)ではないのである。そして学校教育の諸活動とはいっても、これは、単なる成績のよさと関連しているという意味ではない(11, 12)。学校内での友人関係(20)や学業以外での生活教育的側面によって形成されていくものであると考えられる。もっとも同じ活動が権威主義的態度を高める可能性があることにも目を配るべきだろう。

近年の、「学校週五日制」などの一連の教育改革を考えると、学校の機能を学業を中心としたものに精選し、その他の機能を整理するという方針があることがわかる²⁴⁾。前節までの分析結果は、高校生がこの制度的変化に適応し、生活のなかで学校を以前より重要度の低いパートとして扱い、そのなかではある程度充実した時間を過ごす、という様式へと変化したことを示していた。本節での分析結果は、このような改革の方向が、学校の近代的職業倫理の形成機能をも低下させる可能性があることを示唆している。近代的職業倫理が自律的個人の意味と重なるとき、この可能性が社会に対してもツインパクトは大きいといえないだろうか。

表 10 近代的職業倫理・権威主義的態度との単相関 (1)

項目	職業倫理	権威主義	I	II	III	IV
1) 権威主義的態度	.058**	1.000	-	-	-	-
2) 性別 (男性1, 女性2)	.082**	-.045*	○			
3) 授業に熱心	.113**	.078**				○
4) 友人との活発な交際	.082**	.102**				○
5) 部活動の経験有	.042*	.046*				○
6) 校則違反をしない	.047*	-.027ns		○		
7) 遅刻をしない	.061**	.084**				○
8) 無断欠席をしない	.019ns	.090**			○	
9) 無断外泊をしない	.047*	.053*				○
10) アルバイトの経験有	-.040*	-.028ns		○		
11) 現在の成績よい	.030ns	-.008ns				
12) 中学時の成績よい	.034ns	-.116**			○	
13) 家庭の経済状況よい	.020ns	-.038ns				
14) 授業に充実感	.132**	.099**				○
15) サボったり, 休みたくなる	-.065**	-.079**				○
16) 親の期待を重く感じる	.020ns	.141**			○	
17) 他の学校へ変わりたい	-.071**	.011ns		○		
18) 学校外の生活の方が楽しい	-.044*	.009ns		○		
19) この学校は有利ではない	-.061**	-.044*				○
20) 友人がいて学校生活が有意義	.135**	.078**				○
21) 中退しても何とかやっていける	-.017ns	-.083**			○	
22) はっきり答えが出ない問題に興味ない	-.041*	.113**	○			
23) 答えがあっていればよい	-.057**	.147**	○			
24) 得意: こつこつやるのが得意	.082**	.086**				○
25) 礼儀正しくするのが得意	.116**	.058**				○
26) 協力するのが得意	.138**	.105**				○
27) 国語の勉強が得意	.045*	-.117**	○			
28) 数学の勉強が得意	-.039ns	.119**			○	
29) 進路決定: 興味・関心を重視	.155**	-.141**	○			
30) 成績を重視	.090**	.130**				○
31) 家計を重視	.082**	.029ns		○		
32) 高校のコースを重視	.094**	.148**				○
33) 結婚を重視	.041*	.180**				○
34) 先生の意見を重視	.104**	.225**				○
35) 親の意見を重視	.074**	.188**				○

表 10 近代的職業倫理・権威主義的態度との単相関 (2)

項目	職業倫理	権威主義	I	II	III	IV
36) 友人の意見を重視	.058 **	.135 **				○
37) 家から通えることを重視	.081 **	.120 **				○
38) 世間での評判を重視	.096 **	.250 **				○
39) 将来の職業希望の強さ	.112 **	-.076 **	○			
40) 職業選択の幅を多く残したい	.127 **	.090 **				○
41) 職業決定にもう少し時間をかけたい	.058 **	.072 **				○
42) 進路情報の入手法がわからない	-.019ns	.072 **			○	
43) 進路決定の規準がわからない	-.060 **	.150 **	○			
44) 将来を決めてもらったほうがいい	.009ns	.285 **			○	
45) 学生を続けて、職業はもちたくない	-.032ns	.103 **			○	
46) 現在の欲求に忠実に生きるべき	-.012ns	-.010ns				
47) 一生の仕事を早く見つけるべき	.077 **	.146 **				○
48) 時々で有利な仕事についての方がよい	-.044 *	.089 **	○			
49) 職業以外の生活に生きがい	-.043 *	.148 **	○			
50) 自分のモデルの人の仕事につきたい	.005ns	.223 **			○	
51) フリーターは続けるべきではない	-.003ns	.119 **			○	
52) 両親より高い地位を得たい	.015ns	.225 **			○	
53) 専門職より、管理職	-.050 *	.105 **	○			
54) 会社勤めより、独立	-.005ns	-.117 **			○	
55) 仕事第一より、のんびり	-.055 **	-.086 **				○
56) 長く勤務するより、いくつかの会社	-.030ns	-.138 **			○	
57) 職業選択の基準：知識・技術を重視	.189 **	-.034ns		○		
58) 失業のおそれがないことを重視	.061 **	.199 **				○
59) 高い収入を重視	.009ns	.147 **			○	
60) 休日を重視	-.019ns	.033ns				
61) 先端情報アクセスを重視	.075 **	.113 **				○
62) 社会に役立つことを重視	.183 **	.206 **				○

**は1%水準で、*は5%水準で有意、nsは5%水準で有意ではない。

職業倫理変数を用いた分析のサンプル数は、2350前後。

権威主義変数を用いた分析のサンプル数は、2200前後 (⑬のみ 1897 ケース)。

○が付されている欄の意味は以下の通り。

I：相関係数がともに有意で符号が逆。

II：職業倫理との相関関係のみが有意。

III：権威主義との相関関係のみが有意。

IV：相関係数がともに有意で符号が同じ。

6. 結 論

6.1. 「まじめ」は崩壊していない—判断保留傾向と適応的変容—

ここまでの分析結果と解釈を整理して、結論を述べたい。

現代の青少年に関する「異質世代論」の典型例である「まじめ」の崩壊説は、主として職業意識や行動に着眼したものであった。前世代に比して現代の青少年が、仕事離れと余暇志向、会社離れ、転職志向といった傾向を激烈に高めている、というのがその主張である。

本稿での多元的な比較分析から導かれる結論は、「まじめ」の崩壊という語は、職業意識の持続と変容の様態を適切に表現してはいないし、変化の複雑さを的確に捉えている表現ではない、ということである。まずこの理由で、「まじめ」は崩壊していない、といえる。さらに重要なことには、分析結果が示すのは、少なくともこの16年という時間経過による高校生の職業意識や生活行動の変化の大きさと質は、総合的にみるなら、「まじめ」の崩壊というような激しいものでは全くなく、むしろかなり安定している、ということである。職業生活への忌避や学校の諸活動への取り組みの低調という傾向を確認することはできない。

もちろんこの結論は、高校生の職業意識や生活行動が全く変化していないことを主張するものではない。しかし、分析の中で見られた多くの変化は「中間的回答の増加」というものであった。例えば、職業に関わる意識で最も大きく変化した「定職—転職志向」も、その変化の実質は「どちらともいえない」という回答の増加であった(図1)。変化のこのような性質を「判断保留の傾向」と呼ぶことができるかもしれない。

回答分布の形状が変わったものに、「将来の目標か、現在の欲求か」という項目があった。この16年間で短期的欲求充足を重視する態度が高まっている(図2)。さらに、時点間比較を通して最も大きく変化したのは、授業をサボったり学校を休んだりしたいと考える傾向が高まったという点である。しかしながらこの変化だけ取り出して、「高校生は将来のことを考えて努力する傾向

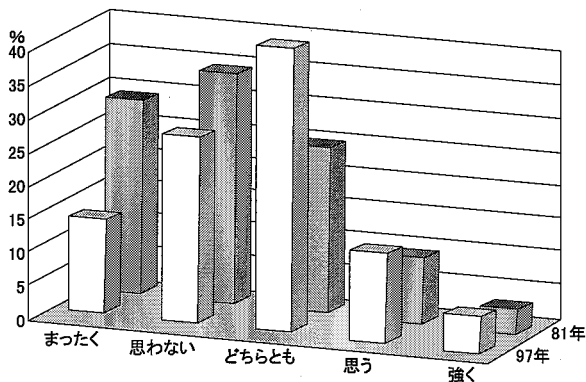


図1 その時々有利な職を志向 (表6-4のグラフ)

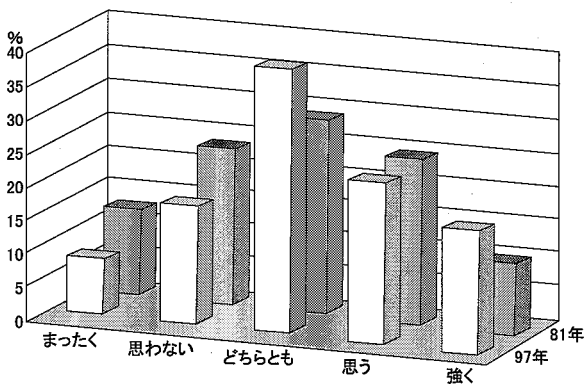


図2 現在の欲求重視 (表6-2のグラフ)

をなくした」とか「学校への忌避感が高まった」などと解釈し、これらの傾向を他の社会行動を規定するような態度のレベルの変化としてしまうのは早計に過ぎる。他の項目での変化を総合的に判断するなら、学校への忌避感が高まっていないし、将来の仕事のことを重視していないわけでもない。これらの変化は、産業社会の将来についての不透明な状況や学校が生活の中心領

域ではなくなったという環境の変化に対する、いわば当然の「適応的な心理的変容」とみなすことができるのではないだろうか。そして先に述べた「判断保留の傾向」も、この「適応的変容」のひとつとして解釈できるだろう。

本稿の結論は、現在の青少年は総体として、価値観を変化させたのではなく、自らをとりまく環境の側の変化に対応して（合理的に理解可能な）適応的変容をしたのであり、そしてその変容は、主として「判断保留の傾向」と当面の欲求充足を重視するというかたちであらわれている、というものである。

6.2. 「異質世代論と学校教育」再考のために

しかしながら、本稿で示してきた分析結果と、マス・メディアで語られる「異質世代論」の乖離はいったいどういうことなのだろう。もちろん本稿で分析した項目は青少年の意識や行動を網羅したものではなく、その意味では限界がある。例えば、本稿では扱われなかった他者理解の様式や犯罪に対する寛容性などの側面で、ひょっとして大きな変化があるのかもしれない。このような問題の解明は今後の課題となるが、しかし、この限界が本稿の結論を変更する理由となるわけではない。高校生の職業意識や生活行動にはあくまでも穏やかな「適応的変容」がみられるだけなのである。

われわれがしばしば目にする「異質世代論」には次の問題があると思われる。まず、少数の極端な事例を、事実を歪めて世代全体に広がっているものとして伝える、センセーショナルリズムの問題である。これは商業主義や、あるいは政治的な目的を理由とした過大評価であることが多い。第2に、少数の極端な事例が生じた原因と、当該世代がそのような事例を認識する様態の規定因を、無根拠に混同してしまい、世代全体に広がるような要因を探そうとする傾向がなぜかある。例えば、ある猟奇的な殺人事件を起こした少年の意識と、彼の作文を読んで「気持ちが分かる」と述べる生徒たちの意識が同一のものとして扱われ、さらにそれらを規定する同一の要因を探そうとしているのである。

「異質世代論」は、この規定要因として学校教育を発見し、往々にして学校

教育の性能への批判と結びつくことが多い。そして、しばしばこの批判は、「学校のスリム化」というの教育行政上の方針を支持する根拠となっている。しかし本稿での、高校生の職業意識の上に決定的に問題となるような変化がみられないという分析結果は、制度としての学校教育の性能が維持され、あるいは家庭の教育環境の変化を考慮すればむしろ向上しているかもしれないことを示唆している。もちろん各学齢にある生徒が、抑圧的ではない充実した学校生活を送ることも重要であり政策的な課題でもあるが、学校教育のアウトプットとしての人材育成の水準が、これまでどおり維持されていることも重要だと言えるだろう。しかしながら、近年の学校の負担の軽減を目的とする学校週五日制の拡大、教育内容の精選という事態は、この性能の維持に影を投げかける。藤田（1997：133）は、「公立学校の多くの教師は、学校週五日制が拡大することによって、授業時数が少なくなり、子どもの学力が落ちてきていると感じており、また、教科外の活動や行事が削減されることによって教育が偏ったものになると感じている。」と報告している。

本稿の分析は、学校の学業以外の生活教育的側面が近代的職業倫理の形成に関わっていることを示していた。現在の教育内容の精選という傾向は、職業倫理の低下という事態をまねく可能性がある。〈異質世代論→学校教育批判→学校負担の軽減〉という議論から、皮肉にも「自己成就の予言」のように、異質な世代が生み出される結果となるかもしれない。制度改革は現在得られているメリットを侵すことにも注視して行われなければならないはずである。そのためにも現状の客観的な把握がきわめて重要である。このような意味でも、青少年世代の意識や行動の持続と変容を把握することに努めなければならないのである。

注

- 1) 刑事責任を問えない年齢（現在14歳未満）にある場合には「犯罪を行なう（罪を犯す）」ことはできないので、「刑罰法令に触れる行為をした」という意味で「非行」とよぶのが法的には正しいのだろうが、特に凶悪な非行であることをあらわすため、ここでは犯罪

- という語を用いている。
- 2) この対応関係の変化そのものについては、言語学における意味論的分析や社会学的言説分析が直接的な解明方法であろう。
 - 3) 千石(1998:89-90)では、「コンサマトリーは、そのこと自体の欲求を満足させることといえる。苦しい労働の結果、生産が上がるとか、家庭を円満にするために互いに我慢を重ねるなどの手段的(instrumental)な要素を一切省いて、欲求を満足させること自体に価値をおく。」と説明されている。
 - 4) 千石氏は、統計数理研究所によって行われた1978年までの「日本人の国民性調査」のデータを部分的に引用しているが、1978年より後のデータは示していない。また、国民性調査にあらわれた若者の意識のこのような変化についての調査研究者の判断は、千石氏よりもかなり慎重である(林1982:165)。坂本(1995)も参照のこと。
 - 5) 総務庁青少年対策本部「世界青年意識調査」のデータである。1988年調査(第4回調査)では、日本の調査対象者は全国から無作為抽出された18~24歳の青年、有効回収数1,082である。
 - 6) ある選択肢への回答率の変化を、どの程度大きいものとして解釈すべきかは、なかなか判断の難しい問題である。西平(1995)は、(1)「社会的価値観」に関する質問の選択肢への回答率は、調査の時期がいつであろうと、5年を隔てると平均的に3%程度変化する、(2)10年から20年位経っても平均して5%位しか動かない、そして、(3)5%未満の差は、それだけでは意見が変化したとはいえない、それ以上の差は調査の誤差とはいいきれない、と結論している。いま、5年で3.8ポイントの変化が続いていくことを「崩壊」の基準とするなら、16年では約12ポイントの変化となる。本稿の比較分析の結果を、「まじめ」の崩壊説を検討するという視点で解釈する上での、ひとつの目安になるかもしれない。
 - 7) 尾嶋(1998b)でも、同様の2時点間比較分析を行っているが、用いているデータ・ファイルは本稿のものとは異なる。尾嶋のデータ・ファイルは、学校、学科、コース等についての構成をコントロールしたものである。
 - 8) 1998年2月17日『朝日新聞』朝刊3頁の記事によると、1998年3月高等学校卒業予定者のうち、336,000人が就職希望者であるが、1997年12月現在で59,000人(希望者の17.5%)が就職先未定である。簡単に考えると、男子の就職希望率が高いと、就職先未定者のうち男子が占める比率も高いことが予想される。しかし、女子の就職希望率が低く進学希望が高いことは相対的に厳しい雇用状況への自然な対応とも考えられる。この検証には、就職先未定者の男女比のデータが必要である。
 - 9) この問いについては、97年調査では回答選択肢がより細かくなっているため、カテゴリーを統合して比較している。このため尺度変更によって大きな変化となった可能性は残る。
 - 10) 97年調査については、81年ではなかったカテゴリー「部活動に入っていなかった」

(755 ケース, 31.6%) を、「熱心でなかった」と統合して使用した。

- 11) 3.4.項と3.5.項では、紙幅の都合上、男女別分析の表を掲載することができない。そこで、男女別分析から得られた知見を、対応する(全体の)分析の注に記載しておく(注21まで)。表5-1に対応する男女別分析では、女子で(中間的的回答のみならず)肯定的回答が増えている。两年とも女子の方が男子よりも肯定的傾向が高く、差異が広がっている。
- 12) 表5-2に対応する男女別分析では、変化は男子よりも女子で大きく起こっている(ソマーズの係数:男子0.224**,女子0.313**)。この結果,97年では男子よりも女子に「休みたくなる」と回答するものが有意に多くなった。
- 13) 表5-3に対応する男女別分析でも同じ結果である。
- 14) 表5-4の全体の傾向は、男女それぞれに同様に見られる。
- 15) 表5-5に対応する男女別分析では、次のことがわかった。この項目では従来から男子が肯定する傾向が高かったが、この16年間で19.6ポイントも増加し、なんと6割の男子がそう思うと回答している。女子ではこれほどではないが、12.6ポイントと大きく増加している。
- 16) また荒牧(1998)は、高等教育進学率に基づく学校タイプ別の分析を97年データで行ない、これらの生活感の分布が学校タイプとリニアに対応しているわけではない、ことを指摘している。
- 17) 表6-1に対応する男女別分析では、次のことがわかる。男子においても全体と同様の結果が得られる。女子では、独立性の検定結果は有意ではなく、87年と97年で回答傾向に変化があったとはいえない。
- 18) 表6-2に対応する男女別分析では、次のことがわかる。全体でみられる変化は、男子においてもみられるが、女子の方が顕著にあらわれている。81年当時は、女子に比して男子の方が「そう思う」者が有意に多かったが、97年時点では性別で有意な差異はみられない。
- 19) 男女別の分析でもほぼ同様の傾向が見られる。
- 20) この変化は、男子でもみられるが、女子の方がより顕著である。
- 21) 表6-5の変化の様態は男女によって異なっている。男子では、否定的回答の減少は11.1ポイント、中間的的回答の増加は4.8ポイント、肯定的回答の増加は6.4ポイントである。特に「強くそう思う」が4.2ポイント増加していることが注目される。この結果、4割の男子が職業外生活志向(余暇志向)となっている。一方、女子では、否定的回答の減少と同時にわずかながら肯定的回答も減少しており、中間的的回答傾向が高まっている。つまり女子においては余暇志向は高まっていない。
- 22) 有効回答数は2119、男女比はほぼ同数、調査対象校の選定は、労働市場の需給バランスの程度によって全国から地域を選び、学科の構成に配慮して、23校が選ばれている。われわれの調査とは学科構成が若干異なり、職研調査では職業に関する学科の構成比率

が高く、普通科が低くなっている(普通科が44.2%)。男女はほぼ同数含まれている。職業学科の生徒が多いことから、就職希望が51.0%とかなり高い。

23) 学校の成績と権威主義的態度のこのような関係は、(1)学習の高い達成水準は知的柔軟性を高める、(2)高い知的柔軟性は権威主義的傾向を低下させる、という心理的メカニズムによると考えられている。

24) 轟 (1995:77) を参照。

付 記

この研究は、平成8年度～平成9年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である(基盤研究(c)(2)、課題番号08610219、研究課題名「高校生のキャリア志望形成とその変容に関する調査研究」、研究代表者:尾嶋史章)。また、本稿は以下の論文を一部修正・加筆したものである。

轟 亮. 1998. 「「まじめ」は崩壊したか? — 2時点間の比較分析を中心に—」. 尾嶋史章(編)『現代高校生の進路と生活—その構造と変容—』(平成8年度～平成9年度科学研究費補助金(基盤研究(c)(2))研究成果報告書), 大阪経済大学経済学部, pp.31-54.

文 献

荒牧草平. 1998. 「高校生にとっての進路選択—学校タイプ決定論の限界」.

尾嶋史章(編)『現代高校生の進路と生活』, 大阪経済大学経済学部, pp.55-76.

藤田英典. 1997. 『教育改革』. 岩波書店.

林知己夫. 1982. 「第VI次調査からみた新しい動向」. 統計数理研究所国民性調査委員会(編)『第4日本人の国民性』. 出光書店.

経済同友会. 1995. 「学校から「合校」へ」. 『月刊高校教育』1996年5月号, pp.96-103.

吉川 徹. 1998 a. 『階層・教育と社会意識の形成—社会意識論の磁界』. ミネ

ルヴァ書房。

- . 1998 b. 「高校3年生の権威主義的態度—学校文化と若者文化の交錯する断面」. 尾嶋史章(編)『現代高校生の進路と生活』, 大阪経済大学経済学部, pp.121-138.
- . 轟 亮. 1996. 「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」. 『教育社会学研究』58: 87-101.
- 雇用職業総合研究所. 1989. 『高校生の職業希望の形成と変容(職研調査研究報告書 No.97)』. 雇用職業総合研究所.
- 日本労働研究機構研究所. 1996. 『高卒者の初期キャリア形成と高校教育—初期職業経歴に関する追跡調査結果—(調査研究報告書 No.89)』. 日本労働研究機構.
- 西平重喜. 1995. 「社会的価値観は変わるか」. 『統計数理』43(1): 81-97.
- 尾嶋史章. 1998 a. 「序論—研究の目的と調査の概要—」. 尾嶋史章(編)『現代高校生の進路と生活』, 大阪経済大学経済学部, pp.7-11.
- . 1998 b. 「進路意識の変容—男女比較・時点間比較を中心に」. 尾嶋史章(編)『現代高校生の進路と生活』, pp.13-30.
- 坂本慶行. 1995. 「日本人の国民性調査—40年間の意識動向」. 『統計数理』43(1): 5-26.
- 千石 保. 1991. 『「まじめ」の崩壊—平成日本の若者たち』. サイマル出版会.
- . 1998. 『日本の高校生—国際比較でみる』. 日本放送出版協会.
- 総務庁青少年対策本部. 1989. 『世界の青年との比較からみた日本の青少年』(世界青年意識調査(第4回)報告書). 総務庁青少年対策本部.
- 轟 亮. 1995. 「学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤—教育分業意識を中心として」. 『年報人間科学』16: 75-91.
- . 1998. 「権威主義的態度と現代の社会階層」. 間々田孝夫(編)『現代日本の階層意識(1995年SSM調査研究シリーズ6)』(pp.65-87). 1995年SSM調査研究会.